

第48回プロジェクト・セミナー

グローバリゼーションと資本主義の多様性－解体する日本モデル？－

報告者 田端博邦氏

司会者 平島健司氏

はじめに

プロジェクトの研究成果まとめの時期に入っているということなので、報告者自身の問題関心から全体に関わる論点を提出することとしたい。問題関心は2点であり、一つは「市場化」、もう一つはグローバリゼーションの影響という点である。

(1) 市場化をどう捉えるか

政策理論のパラダイム転換と「市場化」(市場－制度の関係における制度の市場への置き換え)のインパクト

こんにちの日本社会を考える上で、上記のように定義した「市場化」がまず重要な論点になると思う。

市場化が社会・経済システムにどのような影響を及ぼすか、という問題について労働関係でいうと、最近労働関係法制が急速に規制緩和に向かっている。同時に長期的な組合組織率の低下、労働組合の弱化が起きている。これは法律や行政の規制緩和と同様の機能を、労働関係の上にひきおこしている。

規制緩和は市場化と表裏一体である。これが現実の政治・経済・社会にどのような効果を及ぼしているかという問題はそれ自体実証的に検討すべき課題だが、同時に、Peter Hall のいうような、その背後にある思想・理論のパラダイム転換も重要である。この思想・理論のパラダイム転換を分析することも重要な課題となろう。さらに、市場化としばしばセットで語られるグローバリゼーションについても、その内容と機能を見極めることが、現在重要な課題なのではないか。

グローバリゼーション(しばしば市場化の動因と理解されている)は日本の社会経済システムの転換につながるか?

グローバル化は世界の社会経済システムに影響を与えており、日本も例外ではない。世界的な動向を念頭に置いて日本の現在の位置を考えると、次のような議論の仕方もあり得るであろう。

→ 戦後日本のキャッチアップ－高度成長－Keynsian Welfare State (国民経済の枠内での高所得・平等主義的再分配)の軌道に乗りかけたときに、オイルショックその他の影響で国際的経済システムの枠組みが変動し、KWS から globalization (自由市場競争構造)へ、トレンドの変化が生じた。つまり日本では、福祉国家になりかけたときに成長・競争主義に再転換し、ケインズ的な福祉国家化は未完に終わった。これについて Yamamura-Streeck は開発主義への再転換と言っている。

## (2) グローバリゼーションと資本主義の多様性

グローバリゼーションとの関係で重要な点は、それが各国・地域に一律の「市場化」をもたらすか、という点である。

Michel Albert, '*Capitalisme contre capitalisme*', 1991 (英訳版は 1993 年) は、グローバリゼーションによる市場化は、一律の市場化をもたらさない、アメリカ的 (アングロ・サクソンの) 資本主義に対抗するライン型 (ヨーロッパ的) 資本主義が存在する、と論じている。Albert の書物は Fukuyama の『歴史の終焉』(—自由市場民主主義に世界が一元化する) とほぼ同時期に出版されたが、両者の主張は対照的である。Albert は、それぞれの国民経済の抵抗力、国民経済的な資本主義の構造の堅固さを強調していると見てよい。

Albert からとった資料 1 ページ目の図はアメリカモデルとドイツモデルを比較し、非市場財、中間財、市場財に分類すると、企業・賃金、住宅、都市交通、マスメディアなどの位置づけが非常に違っていることを示している。アメリカモデルでは多くの項目が市場財と位置づけられているのである。

90 年代には制度理論 (institutionalism) や比較資本主義の研究の隆盛が見られたが、主として欧米の制度論者に属する政治学・社会学の学者が、精力的に比較資本主義の研究を展開した (Albert は実務家だがそのはしりの一人と見なしうる)。これら比較資本主義論、資本主義の多様性論のほぼ一致した結論は、グローバリゼーションによって単純な市場的なシステムに一元化することはないというものである (—非収斂理論といってよい)。

### 多様性論の微妙な結論

80 年代以降ネオリベリズムが盛んになったが、グローバリゼーションの深化・拡大の中で、それに対抗的な議論も非常に広がったということである。しかし、多様性論の議論もかなり微妙な評価を含んでいる。

たとえば K.Yamamura and W.Streck, '*The End of Diversity?*', 2003 : では、ドイツと日本の資本主義を、non-liberal capitalism と論じており、結論的には資本主義の分散化 (非収斂) を主張している。しかし同時にここでは非国民的アクター、たとえば多国籍企業などが注目され、国境を超えた institutions についても言及されるなど、質的転換点に来ている可能性も示唆されている。市場化、グローバル化の問題は、非常に精緻な分析を必要としている。

### 資本主義の多様性についての報告者のコメント。

グローバリゼーション=市場化の圧力のなかで差異はなぜ維持されているのか、それは当面のものなのか、恒久的な持続性をもたらすのか、いずれの場合にもその論理はなにかは、まだ必ずしも明確でない。比較資本主義論の研究は多く刊行されているが、理論の形成はまだ途上にあるといってよい。とりあえずは各国の差異を腑分けしてみる必要があるが、グローバリゼーションとは何か、その基本的な論理は何かを、きちんと詰めることが重要である。非収斂論にたった場合でも、各国の政治経済システムが変化しないということは出来ない。

報告者の想定では、グローバリゼーションの基本的な論理は、グローバリゼーション→「市場化」: 諸制度の再編→ 差異を残しつつ market-based 経済システムへ変わっていく、とい

うものであると思う。その中で以下の二つの問題が重要だというのが報告者の個人的関心である。

→各国の **social dimension** を維持した **convergence**（多かれ少なかれ程度問題を含む）は、いかにして可能か？

→ **global social dimension, global institutions** は、いかにして可能か？

### (3) 90年代をどう捉えるか

90年代日本の捉え方については、多様なアプローチ、多様な議論が出ている。これらは相互に排他的とは限らないので、重層的に議論しうる問題である。

不況＝「失われた10年」に着目した場合には、90年代不況については、

90年代不況→ 日本の社会・経済システムへのショック：深刻なシステム転換をもたらす、

90年代不況→ 不況効果は一時的なもの：日本型のシステム（たとえば雇用慣行）はあまり変わっていない、と見る二つの見方がある。

またグローバリゼーションについても、

グローバリゼーション→ ネオ・リベラリズム→ 市場化：改革→ 「日本システム」の変化（の途上）、という見方と、

グローバリゼーション→ 日本システムの固さ→ 日本システムの維持・修正

と見る見方がある。

さらにマクロ的な政治・経済システムという観点から見ると、思想や理論のパラダイム転換が起こる中で、以下のような議論がある。

例えば Bob Jessop のように、**ケインズ主義的福祉国家** → **マネタリズム** → **post national Shumpeterian Workfare Regime** のレジーム、と見ているものもある。つまり国民国家単位の福祉国家システムとは非常に違った、国際自由競争市場になる、と見ている議論だ。

このように極端に議論しうるか問題だが、ケインズ主義的福祉国家がワークしていた時代の閉じた国民経済システム／高度成長メカニズムといった条件が変わってきていることは確かである。報告者の見方としては、以下のような見取り図はかなりリーズナブルではないかと思う。

**ケインズ主義的福祉国家** → **スタグフレーション・グローバリゼーション** → **財政危機・高失業・生産拠点の海外移転** → **産業構造の転換：新技術とサービス化** → **国際分業・研究開発・再産業化** → **政策選択と各国のパフォーマンス**

いずれにしても、このようなマクロのグローバルな動向の中で90年代（今日までを含んでよい）をどう考えるかという問題設定もありうる。

以上のような多様な視角から議論をすることが必要ではないか。

## 1. 90年代の日本をどう見るか？

長期の不況：「失われた10年」の中身として通用言われているのは以下のようなことである。

→ 雇用情勢の悪化と高失業

→ バブル崩壊と不良債権

- 不況・倒産と企業経営：「日本的経営」の信認の失墜
- 構造改革と規制緩和（規制改革）

### (1) 90年代の分析だけで捉えられない90年代日本

90年代を議論するためにはその前提を議論する必要がある。以下、主要な論点を挙げておく。

#### ○グローバル化のなかのバブル経済（80年代）の分析

- 「未完のKWS」の構造が生み出したバブル
- 急伸した海外直接投資と企業の多国籍化

バブル経済自体が国際的経済環境と不可分であり、グローバル化の中の現象であると言える。

80年代は、長期の貿易黒字が生じていて、海外直接投資がもっとも盛んで、日本国内ではバブルという状況であった。

KWS（典型的にはヨーロッパの社会民主主義国家）とかなり違った構造を持つ日本の資本主義のあり方が、バブル経済とその崩壊をつくり出した大きなバックグラウンドではないか。

#### ○90年代の構造改革（→市場化の展開）は長期的なトレンドの中で考えることが必要である

石油危機後の「調整期」を経て、日本企業の国際競争力（→日本的経営論）と行政改革（民間活力、市場メカニズム）が80年代に展開した。

90年代の市場化は80年代の行政改革から連続している面があるが、両者の間に差異もある。80年代の行政改革は、公共セクターが対象であり、民間は対象ではない。民間は優れたパフォーマンスと評価されていた。公的セクターに対する「市場原理」の適用—企業・財界主導の行政・公共セクター改革という意味で、英米の新自由主義に類似するものであった。

80年代の行革のあと、国際競争力が強まり、バブルとその崩壊に至った。この過程での論点は、以下のようなものである。

- 85年G5から、海外直接投資とバブル経済へ
- 競争力・貿易黒字・貿易摩擦・為替レートの変動・海外直接投資（販路、国際分業）
- 日本企業の多国籍化？
- バブル資金の源泉は？金融政策は適切だったか？

バブル崩壊後の改革は、80年代の行革とは違い、「政治改革」が出てきた。また、行財政改革では80年代と違い、公共部門だけでなく、民間部門（日本的経営や日本的市場）も含めて、全般的な改革が主張されるようになった。

バブル崩壊前後については以下のような論点がある。

- バブル崩壊と「政治改革」「規制緩和」、緊急経済対策、資産価格の下落と企業財務の悪化、金融危機
- バブル崩壊の直接的引き金は？
- バブル不況下の海外直接投資の動向？
- 「政治改革」「規制緩和」と財政政策

#### ○バブル崩壊後の「規制緩和」「政治改革」

・崩壊後の対応策として考えられたのは、基本的には財界主導の新自由主義的改革（平岩プラン）であった。しかし、保守党政治の「改革」とそれへの“抵抗勢力”という言説、“グローバル・スタンダード”に沿った企業・労働関係改革が必要、という議論など、新しい側面があった。従来日本経済の良好なパフォーマンスの源泉と考えられていたものを、変えなくてはならないと主張されるようになったのである。Ex.:コーポレート・ガバナンス：商法改正

・労働関係について言うと、解雇ルールの明確化—労働基準法の改正（立法的には中途半端）などが登場した。これは途中で挫折してはいるが、考え方として市場的ルールを解雇についても明確化するということであり、非典型雇用の規制緩和などとともに、ネオリベラルなパラダイムが明確に成立していく状況がある。

これらの「改革」の実際の成果・効果がどうかは別に問題になりうるが、問題設定の新しさは重要である。「日本的システム」そのものの「改革」が日程に登っているといつてよい—市場主義パラダイムの成立。

90年代の問題の重要なポイントの一つがこの問題であり、さらにこの「改革」については以下の論点が重要である。

- ➔ 新たな「改革」の担い手（「改革」派）はなにか？
- ➔ 新たなグローバル化の進展と見るべきか？

もっとも緊急経済対策の施策や金融危機に対する政府介入など単純な「市場化」とはいえない複雑なプロセスが進行した。日本資本主義の変遷をたんねんに見ることが必要である。

## （2）システムとして考える（ひとつの作業仮説）

日本の政治経済システムを一つのまとまりのあるシステムと捉えた上で、これまで次のように変遷してきたと考えてみたらどうか。全くの試論的な仮説である。

### ○ 高度成長期

#### Developmental capitalist state → developmental welfare state?

前者は **Chalmers Johnson** のタームを借りているが、高度成長期末葉に福祉国家化しはじめたということを示している。ここで **developmental** という言葉を残しているのは、**postwar settlements** を前提にしたヨーロッパの福祉国家との差異を示すためである。

### ○ 80年代の日本システム

#### Coordinated market economy?

これは、後述する最近の議論のタームを借りている。日本的な **Coordinated market economy** になっていたと言えるのではないか。「日本的」の含意はさまざまだが、省略する。

### ○ 90年代の日本システム

#### 日本的 Coordinated market economy → Liberal market economy?

規制緩和・構造改革の議論は明らかにこのような方向を示していると言える。問題は、視捨て宇野実態がこのような方向に変わりうるか、という点にある。議論すべき点は以下のようなだろう。

- ➔ 全体としてのベクトルの方向は明らかで、その変化の過程にあると捉えられるか？
- ➔ 構造改革・規制緩和を国際的コンテキストでどう捉えるか？

## 2. グローバリゼーションと比較資本主義（資本主義の多様性）の視点

### 日本資本主義をどう捉えるか

90年代不況と90年代「改革」は、より長期的な変動プロセスの一環であると同時に、日本経済のグローバル化によって強く規定されている。経済のグローバル化は、一般に、貿易・投資の「自由化」を通じて、各国国内の社会経済システムの市場化、諸制度の市場化＝規制緩和をもたらすと想定しうる。しかし、グローバル化の影響は、各国の国内の諸制度のあり方によって、その程度はさまざまでありうる。➡ 各国の資本主義は多様でありうる。

### （1）比較資本主義の議論

比較資本主義論においては、グローバル化によって各国・地域の資本主義のシステムが収斂するのか分岐するのか、という議論が一つの中心的なイシューである。また、グローバル化は市場の世界化、各国の社会経済システムの市場化という効果がある、という点はおおむね一致している。

資本主義の収斂・分岐という点についての議論を大まかにまとめると、これまでに次のような議論があった。

- a. 高度成長期には「資本主義の収斂」という議論が多かった。

近代化論、産業化論などが典型的な収斂理論であったが、理論的にいえばレギュレーションの経済理論、ケインズ主義的福祉国家論などもこの時期についての収斂傾向を指摘するものだったと言ってよい。

- b. 石油危機と政治の多様化（国民国家の多様性）

この時期以降、「資本主義の多様性」という議論が徐々に活発になってきた。経済危機に対する対応力にとって、政治システムのあり方が有意な意味を持っていると考えられ始めたのである。ネオ・コーポラティズム論がその典型である。90年代のエスピン-アンデルセンの議論以降活発になった比較福祉国家論も、資本主義の多様化に着目するものであった。

- c. グローバリゼーションの時代と収斂 v. 分岐

この問題についての基本的な議論の仕方は、前述した Fukuyama v. Albert の、“歴史の終焉”

- v. “資本主義対資本主義”という問題設定である。その後最近までどのような議論がなされているかを示すために、いくつかの書物のタイトルをカッコ内に挙げておく。

“市場と国家” (States against markets) (National diversity and global capital)

“資本主義の多様性” (Varieties of capitalism)(non-liberal capitalism)

これらの議論のうち、比較的明快な議論は Liberal market economies v. Coordinated (organized) market economies (Peter Hall and David Soskice, Varieties of Capitalism, 2001) である。資料にまとめた Hall によれば、Liberal market economies と Coordinated (organized) market economies は二つの極限の理念型であり、実際の各国はこの間にいろいろな位置で位置づけられる。しかし、大まかには二つのタイプにグルーピングが可能である、という議論である。

グローバル化（収斂圧力）のなかで、各国（地域）の政治経済システムがどのようにリアクトして、そのプロダクトがどのようなものか、という点から見ると、アメリカ型資本主義 (Liberal market economies) と、ヨーロッパ型資本主義 (Coordinated market economies)

の二つのシステムは制度補完性などの問題もあり、相当に安定なものになっているという議論になっている。問題は日本のシステムをどう位置づけるかということだが、英米の文献では日本型のシステムについての理解は十分ではない。開発主義と規定したり、福祉国家の類型論でも類型分けに失敗したりしている。エスピン-アンデルセン流の福祉国家類型論でいえば、日本は **Liberal** タイプとも **Corporatism** タイプとも次元がずれているというのが報告者の見方だ。

## (2) グローバリゼーションと資本主義

a. グローバリゼーションは収斂圧力を持っている。以下の事柄がその圧力の経路になっていると言えるのではないか。

国際的な資本移動 …… 企業の高収益／競争力への圧力

貿易の拡大 …… 企業競争力への圧力／生産性、生産コスト、生産システム、賃金

自由貿易原則と国内障壁 …… 関税、産業補助金、カルテル、市場制限的慣行、etc

→ 市場化圧力

b. 収斂圧力と国民経済

国民経済は基本的にはグローバリゼーションに抵抗する、非収斂の方向を持っていると言えそうである。経済循環そのものは国民経済内部で完結する割合が高いし、インフラストラクチャー、社会的福祉システム、国民経済の制度と政治、などが収斂に抵抗する構造を持っている。しかしこれも各国によって強弱があり、ヨーロッパは比較的強く、日本は弱いと見ることが出来るのではないか。もちろんこれ自体重大な論点だが、日本の社会経済システムはより市場的だ、というのが報告者の見方である。

c. 収斂：影響の仕方の段階

マクロ経済政策－産業政策－賃金政策・労使関係－税制－労働市場規制－社会政策

Scharpf は、資料に掲げた図のように、グローバリゼーションが国内政策に与える影響の度合いにも、分野によりグレードの差があるという議論を提出している。マクロ経済政策はもっともグローバル化の影響を受けやすく、社会政策は最も遠いということになっている。グレードの取り方は別に問題にしうるが、こうした視点も実際の分析をする上ではかなり有効であろう。

## (3) グローバリゼーションと多様な資本主義

資本主義のあり方については現在下記の a と b が現出している、という議論が多い。

日本の資本主義については多くの場合 b の「組織された市場経済」(ヨーロッパ型)に近い方に位置づけられているが、次元が違い、この線上に位置づけることは出来ないのではないかと考えられる。c として別に立てる方が妥当であろう。

a. 自由主義的市場経済

最も単純には、グローバリゼーション＝市場化圧力と国民経済のシステムとは同調的

→ 理論上は、残差として残っている制度の規制緩和が起こりうる。

b. 組織された市場経済

グローバリゼーション＝市場化と国民経済のシステムとのフリクションが生じる。基本的な制度の構造は固い。

固有の社会経済システムの維持・補強を通じた国際競争力を模索する道（EU「社会ヨーロッパ」の例）。

#### c. 日本的市場経済

aともbとも違い、開発主義的である。日本の福祉国家のあり方で見ると、a、bどちらにも位置づけることが出来ない。グローバリゼーション＝市場化と国民経済のシステムとのフリクションはあるが、市場化への適応が支配的であり、これに変わるオルタナティブは構想されていない。

bは基本的な制度の構造が固いといわれるが、日本のシステムが固いかどうかは議論の余地がある。これからの方向性としてはaに近づく可能性が強いのではないか。

### 3. 90年代不況とグローバリゼーション - 複合的ショック -

こんにちの問題は、90年代からの長期不況とグローバリゼーションのショックとが同時進行している点にある。

#### (1) 不況は構造の変化をもたらすか？

世界史的には大きな不況は重要な構造転換をもたらした(19世紀末、29年恐慌)。こんにちの不況もそうした構造転換とリンクしたものか、議論する余地がある。

なんらかの構造転換を伴っているとすれば、日本の高度成長期から80年代までの、成長・「完全雇用」、長期雇用、日本的企業システム、企業集団、「保守的」ケインズ主義等々のシステムから、90年代不況によって信頼性の動揺がおこり、別のシステムへの移行がはじまっているという見方が可能である。すなわち、経済停滞・高失業、非典型雇用、アメリカ的コーポレート・ガバナンス、グローバル・スタンダードによる市場と企業、資本取引へ、の移行である。

もちろん別の解釈もあり得る。一時的な不況・高失業、変わらないコーポレート・ガバナンス、企業集団、系列取引、メインバンク ==> 不況脱出によって、構造は元に復する、という見方である。

いずれにしても、長期不況をこのような構造転換とかわらせて議論する必要があるのではないか。

#### (2) グローバリゼーションの影響

a. 製造業の海外移転または国際分業の進展は大きな意味を持つ。

→ 製造業中心の成長構造から、資本投資、研究開発、サービス業中心の経済構造へ、脱産業社会の様相も強まっている。

b. 金融自由化が新しく問題として登場した。国際資本市場の肥大化が大きな問題となる。そのことが経済活動全体に及ぼす影響は大きい。

→ 「社会」に埋め込まれた金融システムから、市場的金融システムへ

c. 「構造改革」と規制緩和

広い意味での公的セクターの改革（行財政改革）、労働市場改革、福祉構造改革、大学構造改



革等々あらゆるところに構造改革が広がっている。

→ まだ「改革」途上であるが、方向性は、市場化、自由主義的市場経済システムへと向かっている。

グローバリゼーションの日本の経済・社会に対する影響はかなり大きいのではないか。不況とグローバリゼーションによって、日本の社会経済システムが変化しつつあるのか否か、というのが90年代問題のコアであると思う。

#### 4. むすび

以上をまとめると

○ 規制緩和、ネオ・リベリズムをまじめに考えるというのが報告の一つの趣旨である。

—これらは単なる言説や風潮ではないと思う。正面から考える必要がある。

○ 日本の資本主義の構造とシステム転換の可能性を考える。

—日本資本主義の構造は英米圏の研究のなかでは十分に解明されていない。(→類型論のなかでうまく位置づけられていない。) 今後きちんとした議論を構築していく必要がある。

もう一つは、日本のシステムの転換可能性の有無について考えることである。実証は難しいが議論すべき事柄であると思う。コアは変わらないという議論もあり得る。現時点ではそういう議論も成り立ちうるが、基本的には転換に向かっているのではないか、転換の途上にある、というのが報告者の見方である。

○ 資本主義・福祉国家の歴史の変遷と各国・地域のバラエティを組み合わせる必要がある。

資本主義世界全体が歴史的にどういう構造転換を遂げようとしているか、という議論が一つある。同時にそれぞれのフェイズのなかで各国・地域の多様性がどのように展開しているか、という議論がある。長期的に時間軸と各国・地域のバラエティという空間軸を組み合わせると、問題が明確になると思う。

○ グローバルな経済システムと国際関係の重要性

日本システムにとってのグローバルなインパクトのあり方を考えると同時に、日本自体が他へ与えるインパクトという問題がある。報告者の能力から報告では触れることが出来なかったが、非常に重要な論点である。

(記録 土田とも子)